



3名を乗せて停留所で降車扱い中、自家用トラックが追突した。

この事故により、乗客1名が右上腕骨折の重傷、もう1名が軽傷を負った。

事故現場は、見通しの良い平坦な直線道路で、事故当時、当該トラックの運転者が脇見運転をしていた模様。

#### (2) 乗合バスの車内事故1

2月15日(土)午後1時45分頃、大阪府において、府内に営業所を置く乗合バスが乗客25名を乗せて運行中、乗客1名(女性、92歳)が転倒した。

この事故により、当該乗客が右大腿骨を骨折する重傷を負った。

事故当時、停留所から乗車してきた当該乗客が右手に杖、左手で握り棒を持ち立っていたところ、当該バスが発車した際の動揺によりバランスを崩し、床に尻餅をつく状態で転倒した模様。

#### (3) 乗合バスが軽自動車に追突した事故

2月17日(月)午後3時5分頃、愛知県において、同県に営業所を置く乗合バスが乗客2名を乗せて運行中、前方を走行していた軽自動車に追突し、このはずみで乗客1名(女性、49歳)が車内で転倒した。

この事故により、当該乗客が死亡した。

事故現場は、片側1車線の直線道路で、事故当時、当該軽自動車がコンビニに入るため右折をしようとしたところ、当該バスが追突を回避するため急ブレーキをかけたため、当該乗客が車内の握り棒で頭を打った模様。

なお、当該乗客は当該バスの一番前方の座席に座っていた模様。

#### (4) 乗合バスが歩行者を撥ねた事故

2月17日(月)午後4時40分頃、神奈川県において、同県に営業所を置く乗合バスが乗客15名を乗せて運行中、交差点で歩行者を撥ねた。

この事故により、当該歩行者が死亡した。

なお、乗客及び運転者に怪我はなかった。

事故当時、当該乗合バスが当該交差点を右折する際に横断歩道を横断していた当該歩行者を撥ねた模様。

#### (5) 乗合バスの車内事故2

2月18日(火)午後3時40分頃、北海道において、道内に営業所を置く乗合バスが乗客13名を乗せて運行中、雪の段差により車両が跳ね上がり、最後部の座席に座っていた乗客1名(女性、78歳)が腰椎圧迫骨折の重傷を負った。

事故当時、当該乗合バスが交差点を通過する際に車内マイクにて注意喚起をし、減速







とができないおそれのある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならないと規定するとともに、乗務しようとする運転者に対して、点呼を行い、疾病等の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無を確認しなければならないことが規定されています。

このような関係法令の遵守や自主的な取組みの励行については、これまでも通達等を発出し、対策の実施をお願いしてきたところですが、そのような状況にも関わらず、引き続き運転者の健康面での問題に起因する事故が依然として発生している状況にあります。

具体的には、平成25年7月1日、三重県亀山市の東名阪自動車道において、貸切バスが乗客31名を乗せて運行中、当該バスの運転者が突然意識を失い、蛇行走行しながらガードレール、側壁に衝突し、乗客3名がハンドル、ブレーキ操作等を行い停止させた事故が生じています。

また、平成25年7月4日、宮城県蔵王町の東北自動車道において、高速乗合バスが乗客8名を乗せて運行中、中央分離帯に衝突し、運転者が心肺停止状態で病院に搬送、交替運転者及び乗客1名が軽傷を負う事故が発生しており、運転者が何らかの原因により心肺停止状態となったことでバスが制御できなくなったと考えられています。

さらに、原因等について調査中ですが、同日、栃木県那須塩原市の東北自動車道において、高速ツアーバスが前方を走行していた車載トレーラに追突し、運転者1名が死亡、交替運転者1名及び乗客14名が負傷する事故が発生しています。

これらの事故の詳細は調査中ではあるものの、現在、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」を推進していることも踏まえ、特に下記の事項について改めて徹底を図るよう貴傘下会員に対して周知方よろしくお願い致します。

## 記

1. 点呼の際、運転者の疾病等の状況、医薬品の服用状況等の健康状態の確認を徹底するとともに、異常が認められた場合には、運転者を交替させる等、適切な運行管理を図ること。

また、運転者が乗務中に体調に異変を感じた場合には、速やかに運行管理者へ連絡して指示を仰ぐべきことを徹底するとともにそのための連絡体制を確立しておくこと。

2. 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づく健康診断を受診させ、また、当該健康診断等により運転者の健康状態に異常が確認された場合には、医師の診察を受けさせるなど運転者に対して適切な指導を行うこと。









\* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

